

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります
- 施策 :01地域福祉活動の推進

指標名	地域での助け合いができていてと思う市民の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	462
指標の目標値	50.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	社会福祉法、東近江市地域福祉計画推進委員会要綱、東近江市社会福祉法人審査会設置運営要綱、東近江市社会福祉法人指導監査実施要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	森野 信一郎
事務事業名	地域福祉推進事業			予算	会計名	一般会計	
事務事業概要	「共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち」を目指し、東近江市地域福祉計画に基づき施策の推進及び進行管理を行います。社会福祉法人の適正な運営の確保に向けて指導監査を行います。		大事業コード	030000		款項目	030101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催（2回） ・地域福祉プロジェクト委員会の開催（2回） 3 重層的支援体制整備事業への移行準備 ・多機関協働事業 ・多機関協働推進会議の開催（12回） ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 地域とのつながりを活用した体制強化 ・参加支援事業 中間的就労支援体制の充実 ・地域づくり事業 東近江市版地域福祉研修プログラムの開発 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 福祉法人ネットワーク会議の開催（2回） 企画会議の開催（10回） 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査（8法人） ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3 重層的支援体制整備事業への移行準備 ・多機関協働事業 重層的支援体制整備事業実施計画の策定 多機関協働推進会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3 重層的支援体制整備 ・多機関協働事業 重層的支援会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告	1 部内政策調整業務 ・部内政策調整 ・予算調整 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第4次地域福祉計画策定準備 3 重層的支援体制整備 ・多機関協働事業 重層的支援会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 ・福祉法人のネットワーク化による協働推進事業 4 社会福祉法人指導監査 ・実地監査 ・監査結果報告																							
指標の年度目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>10,823千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>7,886千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,587千円</td></tr> </table>	決算額	10,823千円	国庫支出金	7,886千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	350千円	一般財源	2,587千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>11,372千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>7,150千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,222千円</td></tr> </table>	予算額	11,372千円	国庫支出金	7,150千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,222千円		
決算額	10,823千円																											
国庫支出金	7,886千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	350千円																											
一般財源	2,587千円																											
予算額	11,372千円																											
国庫支出金	7,150千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	4,222千円																											
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0.75人 9,488千円	正 2.1人 会計任 0.65人 12,426千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	47.3%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 第3次地域福祉計画の内容について、相談支援者や地域活動者、また市職員に対して周知を行った。本計画を推進するために重層的支援体制整備を進めていくことは重要であり、そのための実施計画の策定が求められる。 フォーマル・インフォーマル人材の関係づくりや、地域活動と相談支援との連携及び人材育成に係る対話型の研修プログラム開発を行った。有効性を検証の上、改良を重ね、継続していくことが望ましい。		<改善内容> 令和6年度の重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、庁内関係課や社会福祉協議会と連携し、事業実施計画の策定に取組む。また、相談支援や地域づくり支援を担う職員の人材育成を継続して行う。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td rowspan="4">財源</td> <td rowspan="4">令和6年度～ 重層的支援体制の充実による事業費の増</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td rowspan="2">人員</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和6年度～ 重層的支援体制の充実による事業費の増	見直して継続	拡大	拡大 ○	縮小	現状	事業統合	人員	削減	手段見直	休止・廃止	拡大		完了	現状	○		削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
	現状維持	財源	令和6年度～ 重層的支援体制の充実による事業費の増																										
	見直して継続																												
拡大	拡大 ○																												
縮小	現状																												
事業統合	人員	削減																											
手段見直																													
休止・廃止	拡大																												
完了	現状	○																											
	削減																												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります
- **施策** :02社会福祉活動の推進

事務事業名
福祉センター等管理運営事業

指標名	ボランティア活動参加者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	198
指標の目標値	3,850人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	東近江市福祉センター条例、東近江市福祉センター条例施行規則		関連計画	東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	市民福祉の総合的な推進及び自主的な活動の振興を図ることを目的として設置している、福祉センターの運営管理及び施設維持管理の委託、補修等を実施することにより快適に施設を利用できるように努めます。						
予算	会計名	一般会計					
	大事業コード	050000					
	款項目	030101					

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査 ・令和5～7年度の指定管理者選定及び指定 ・遊具修繕 (ローラー滑り台、台形ジム) 2 福祉センター改修工事 ・庁内関係課会議の開催 ・社会福祉協議会との調整会議の開催	3,550人	3,650人	3,750人	3,850人			
Plan 1								
Do 2								
事業の財源	決算額 23,178千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 168千円 一般財源 23,010千円	予算額 28,527千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,135千円 一般財源 26,392千円				
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 0人 2,399千円	正 0.5人 会計任 0人 3,863千円						

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,854人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 令和5年度からの指定管理者を選定した。緊急性を伴う箇所の修繕を行った。また、福祉センターとしての機能強化と経年劣化に伴う設備の改修に向け、庁内関係課及び社会福祉協議会との検討の場を持った。施設改修を行うために、福祉センター機能の整理が必要となる。	<改善内容> 施設改修に向け、庁内関係課と福祉センター機能の検討を行う。また、改修内容やスケジュールについて、指定管理者であり同センターに事務所を構える社会福祉協議会と協議を行い、工事の準備を進める。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
				事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度 福祉センター改修工事による事業費の増	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります
- 施策 :02社会福祉活動の推進

指 標 名	ボランティア活動参加者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規 ○ 継続	○ ソフト ○ ハード	事務事業コード	253
	指 標 の 目 標 値		3,850人			算出方法	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市社会福祉法人東近江市社会福祉協議会活動推進事業補助金交付要綱、東近江市遺族会活動事業補助金交付要綱、東近江市保護司関係団体補助金交付要綱、東近江市地区赤十字奉仕団補助金交付要綱			東近江市地域福祉計画	関連計画	作 成 者	森野 信一郎
事務事業名	社会福祉推進事業					予 算	会 計 名
事務事業概要	子育て支援・高齢者支援・障害者支援活動などあらゆる地域福祉活動を促進することを目的に、地域における支援ネットワークの整備や福祉ボランティアを充実し、互いに支えあい、助け合う福祉意識の高い地域づくりを進めます。					大 事 業 コード	040000
						款 項 目	030101

令和04年度 事務事業実績

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 ・東近江スマイルネットでの活動啓発 (7/1) 2 赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 (11/22) ・リーダー研修会 (6/23) 3 社会福祉協議会の運営支援 4 戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金の請求受付及び国債交付 5 避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新(自治会、民生委員) ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 (54回) 個別避難計画作成 (74件) ・福祉避難所開設運営訓練の実施 (1箇所) 6 戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催 (7/16) 7 旧ボランティアハウスの解体 ・アスベスト含有調査	1 社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2 赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 3 社会福祉協議会の運営支援 4 戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金の国債交付 5 避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新(自治会、民生委員) ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6 戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催 7 旧ボランティアハウスの解体 ・解体工事	1 社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2 赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 3 社会福祉協議会の運営支援 4 戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金の請求受付準備 5 避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新(自治会、民生委員) ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6 戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催	1 社会を明るくする運動の展開 ・内閣総理大臣メッセージ伝達式、街頭啓発 2 赤十字奉仕団活動支援 ・活動資金募集事務 ・奉仕団一日研修会 3 社会福祉協議会の運営支援 4 戦傷病者・戦没者遺族の援護 ・特別弔慰金の請求受付及び国債交付 5 避難行動要支援者避難支援対策 ・配付名簿の更新(自治会、民生委員) ・制度の周知及び個別避難計画作成支援研修会、出前講座等 個別避難計画作成 ・福祉避難所開設運営訓練の実施 6 戦没者追悼式 ・市戦没者追悼式の開催	指 標 の 年 度 目 標 値	3,550人	指 標 の 年 度 目 標 値	3,650人	指 標 の 年 度 目 標 値	3,750人	指 標 の 年 度 目 標 値	3,850人
	事業の優先度	B	事業の優先度	B	事業の優先度	B	事業の優先度	B				
事業の財源	決算額	109,661千円	国庫支出金	135千円	国庫支出金	1,200千円	国庫支出金	5千円	国庫支出金	5千円	国庫支出金	5千円
	事業の財源	109,661千円	県支出金	108千円	県支出金	108千円	県支出金	108千円	県支出金	108千円	県支出金	108千円
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円
			その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
			一般財源	109,418千円	一般財源	109,418千円	一般財源	109,418千円	一般財源	109,418千円	一般財源	109,418千円
職員数/人件費	正 3.22人 会計任 1人	21,788千円	正 3.31人 会計任 0.1人	18,055千円								

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指 標 の 年 度 実 績	Do 2	2,854人	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進するため、複数の地域をモデル地区とし、試行的取組を行った。地域の特性に合わせた丁寧な支援が必要である。また、要支援者の避難先となる福祉避難所協定施設については、迅速かつ確かな避難所運営を行うため、実効性ある施設BCPの策定が重要となる。第3次地域福祉計画に組み入れた地方再犯防止推進計画の推進のため、スマイルネットを活用した社会を明るくする運動の啓発を新たに行った。関係団体と連携した再犯防止の取組が求められる。		防災と保健福祉をつなぐ役割を担うインクルージョンマネージャーを、防災支援が専門の外部団体に委託し、地域特性に応じた丁寧な支援を行うことで災害時にも支え合える地域づくりを進め、その中で個別避難計画の作成や福祉避難所の充実を図る。再犯防止への理解を広げるために新たな啓発を実施する。また、行政と保護司などの更生保護支援団体の顔の見える関係づくりに取り組む。		現状維持	○	財源	
					見直しして継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合		人員		
				手段見直し		拡大		
				休止・廃止		現状	○	
				完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちをつくります
- **施策** :02社会福祉活動の推進

指 標 名	ボランティア活動参加者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	316
指標の目標値	3,850人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	民生委員法、東近江市民生委員推薦会規則、東近江市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱、滋賀県民生委員・児童委員選任要領			東近江市地域福祉計画	作成者	森野 信一郎	
事務事業概要	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じること、及び必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めることを目的とした民生委員・児童委員活動を支援します。					予算	会計名
事務事業名	民生委員児童委員活動事業			関連計画	大事業コード	060000	
					款項目	030101	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 293人 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) 書面審議(3回) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明(4月) ・推薦調書の作成 ・推薦準備会(6～8月) ・推薦会の開催(2回) 書面審議(6回) ・退任式及び委嘱状伝達式(12月)	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選に向けた準備 ・委員活動の負担軽減等に向けた検討 ・自治会長への推薦依頼及び説明	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席(月1回) ・地区担当者会議の開催(月1回) ・地区民児協定例会への出席(各地区月1回) ・「福祉だより」の作成(月1回) ・民生委員児童委員協議会補助金の交付 2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ ・活動に関する相談業務(随時) 3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催(随時) ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発 4 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明 ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催(6～8月) ・委嘱式(12月)																							
指標の年度目標値	3,550人	3,650人	3,750人	3,850人																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>32,426千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>16,374千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>16,052千円</td></tr> </table>	決算額	32,426千円	国庫支出金	0千円	県支出金	16,374千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	16,052千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>31,860千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>16,374千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>15,486千円</td></tr> </table>	予算額	31,860千円	国庫支出金	0千円	県支出金	16,374千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,486千円		
決算額	32,426千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	16,374千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	16,052千円																											
予算額	31,860千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	16,374千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	15,486千円																											
職員数/人件費	正 2.76人 会計任 0.1人 20,927千円	正 2.73人 会計任 0.03人 18,243千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,854人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各地区民児協会長とともに、自治会長に一斉改選の候補者推薦依頼を行い、推薦準備会及び推薦会を開催した。一斉改選によって、293人(欠員1人)を新たに委嘱した。 新任委員の不安の軽減や活動環境の整備、また、地域における民生委員・児童委員の活動への理解を深める必要がある。		<改善内容> 単位民児協ごとに実態把握を行い、意見を集約する中で、市民児協や事務局(社協)と連携しながら今後の取組につなげていく。 また、自治会等との意見交換の場を設け、民生委員・児童委員の活動に地域の理解と協力を求めていく取組を行う。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>現状</td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大	拡大	現状	○ 現状	縮小	削減	事業統合		手段見直し	人員		休止・廃止	拡大		完了	現状	○ 現状	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
現状維持	○ 財源																														
見直しして継続	拡大	拡大																													
	現状	○ 現状																													
	縮小	削減																													
	事業統合																														
手段見直し	人員																														
休止・廃止	拡大																														
完了	現状	○ 現状																													
	削減																														

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :02生活困窮者への自立支援

指標名	支援による就労決定件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	271
指標の目標値	35件	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	福祉政策課
関係法令市条例等	生活困窮者自立支援法、東近江市生活困窮者自立支援法施行細則、東近江市生活困窮者自立支援事業実施要綱、東近江市地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱			東近江市地域生活支援計画	関連計画	作成者	森野 信一郎
事務事業名	自立相談支援事業					予算	会計名
事務事業概要	就労等の自立を促すため、多様な複合的課題を有する生活困窮者を早期に発見するとともに、包括的な支援を行います。					大事業コード	070000
						款項目	030101

令和04年度 事務事業実績

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 自立相談支援事業 新規相談者件数259件 就労決定件数73件	1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供						
	2 住居確保給付金 支給決定件数72件 失業による決定44件（内就労決定件数10件） 減収による決定28件（内就労決定件数 2件）	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や失業者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や失業者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や失業者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談	2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談
	3 家計改善支援事業 新規利用開始件数23件 継続利用件数17件	3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的な助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善						
	4 就労準備支援事業 新規利用開始件数3件 継続利用件数3件	4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援						
5 子どもの学習・生活支援事業 五個荘会場（中学生 5人 高校生 6人） 八日市会場（中学生10人 高校生11人） 南部会場（中学生 6人 高校生11人）	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	5 子どもの学習・生活支援事業 ・生活困窮世帯の子どもの居場所づくり ・貧困の連鎖の防止	
6 若者就労サポート事業 新規相談者件数25件 継続支援回数284回 社会参加事業参加者9人 企業見学25回 他事業への同行9回	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施	
7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	7 地域福祉権利擁護事業	
指標の年度目標値	35件		35件		35件		35件	
事業の優先度	A		A		A		A	
事業の財源	決算額	国庫支出金	22,379千円	予算額	国庫支出金	23,037千円	△	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	36,229千円		一般財源	36,565千円		
職員数/人件費	正 2.95人 会計任 2.64人	21,713千円	正 3.6人 会計任 3.52人	27,274千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	73件	令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 支援員を増員し、他機関との連携強化の取組を継続してきた結果、相談者それぞれの課題を踏まえた伴走型相談支援の体制を構築することができた。重層的支援体制の整備に当たり、地域における包括的な支援体制の構築を推進する必要があるが、経験年数の浅い相談支援員が多く、その要の役割を担うことができる人材が不足している。		<改善内容> 相談支援員のスキルアップを目的とした研修に参加できる環境を整え、重層的支援体制の構築に向け多機関によるネットワーク型支援の仕組みづくりを推進する。また、引き続き「出口」としての就労に係る支援体制の強化を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○	財源		
					見直して継続		拡大		
					拡大		現状	○	
					縮小		削減		
				事業統合		人員			
				手段見直		拡大			
				休止・廃止		現状	○		
				完了		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

- 施策 :01生活安定への支援

事務事業名
生活保護費支給事業

指標名	訪問計画数達成割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	160
指標の目標値	100%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	生活保護法	生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として生活保護事業を実施します。		東近江市地域福祉計画		作成者	島川 健一
事務事業概要	生活保護法					関連計画	予算
						大事業コード	010000
						款項目	030302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度				令和05年度				令和06年度				令和07年度															
	1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給															
	保護世帯	生活扶助費	437世帯	580人	299,537千円	保護世帯	生活扶助費	410世帯	548人	156,813千円	保護世帯	生活扶助費	410世帯	548人	156,813千円	保護世帯	生活扶助費	410世帯	548人	156,813千円								
		住宅扶助費	27世帯	44人	4,420千円			教育扶助費	27世帯	44人	4,420千円			教育扶助費	27世帯	44人	4,420千円			教育扶助費	27世帯	44人	4,420千円					
		医療扶助費	456世帯	551人	535,038千円			医療扶助費	456世帯	551人	535,038千円			医療扶助費	456世帯	551人	535,038千円			医療扶助費	456世帯	551人	535,038千円					
		出産扶助費	0件		0円			出産扶助費	0件		0円			出産扶助費	0件		0円			出産扶助費	0件		0円					
		生業扶助費	14世帯	15人	2,755千円			生業扶助費	14世帯	15人	2,755千円			生業扶助費	14世帯	15人	2,755千円			生業扶助費	14世帯	15人	2,755千円					
		葬祭扶助費	16件		2,078千円			葬祭扶助費	16件		2,078千円			葬祭扶助費	16件		2,078千円			葬祭扶助費	16件		2,078千円					
		介護扶助費	77世帯	77人	44,704千円			介護扶助費	77世帯	77人	44,704千円			介護扶助費	77世帯	77人	44,704千円			介護扶助費	77世帯	77人	44,704千円					
		施設事務費	30件		40,366千円			施設事務費	30件		40,366千円			施設事務費	30件		40,366千円			施設事務費	30件		40,366千円					
		就労自立給付金	18件		1,032千円			就労自立給付金	18件		1,032千円			就労自立給付金	18件		1,032千円			就労自立給付金	18件		1,032千円					
		進学準備給付金	1件		300千円			進学準備給付金	1件		300千円			進学準備給付金	1件		300千円			進学準備給付金	1件		300千円					
指標の年度目標値	100%				100%				100%				100%															
事業の優先度	B				B				B				B															
事業の財源	決算額	1,087,044千円	国庫支出金	804,855千円	予算額	1,120,306千円	国庫支出金	840,229千円	国庫支出金	0千円	市債	0千円	その他	5,037千円	一般財源	277,152千円	国庫支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	280,077千円				
			県支出金	0千円			県支出金	0千円																	県支出金	0千円	県支出金	0千円
			市債	0千円			市債	0千円																	市債	0千円	市債	0千円
			その他	5,037千円			その他	0千円																	その他	0千円	その他	0千円
			一般財源	277,152千円			一般財源	280,077千円																	一般財源	280,077千円	一般財源	280,077千円
職員数/人件費	正	4.89人	会計任	0人	28,627千円	正	5.31人	会計任	0人	28,962千円																		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	90.9%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> コロナ禍の中ではあったが、訪問調査活動の方法を工夫し、例えば、電話での聞き取りや、窓口に来所したときに現状の聞き取り等で生活実態の把握に努めた。必要に応じて、助言指導や支援を行うことで、適正な保護を実施した。傷病等で働くことのできない受給者には、治療に専念していただき、稼働能力を有する受給者には就労支援員とともに就労指導を行った。		<改善内容> 保護の適正実施のため、訪問活動の充実と受給者の実態把握に努め、状態に応じた支援を行う。 稼働年齢層は、稼働能力判定会議に諮り、稼働能力を有する受給者には、地区担当ケースワーカーが就労支援員や関係機関と連携し、就労支援を行い、早期に自立できるように支援をする。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持	○	財源					
					見直して継続		拡大		現状	○	削減	
					拡大		縮小		人員			
					事業統合 手段見直		拡大		現状	○	削減	
休止・廃止												
完了												

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

- 施策 :01生活安定への支援

事務事業名
行旅病死入救護費支給事業

指標名	適正な事務の執行 (指標設定しない)	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	199
指標の目標値	-	算出方法	-	○継続	ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、東近江市行旅病人若しくはその同伴者又は行旅死亡人の同伴者の救護及び行旅死亡人の取扱いに関する規則、墓地、埋葬等に関する法律			関連計画		作成者	島川 健一
事務事業概要	行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭の執行並びに救護を求めた旅行者に対する援助を行います。					予算	会計名
						大業コード	090000
						款項目	030101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 行旅人旅費支給 25件	1 行旅人旅費支給	2 行旅病死入等の救護等 2件	2 行旅病死入等の救護等	1 行旅人旅費支給	2 行旅病死入等の救護等	1 行旅人旅費支給
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	-		-		-		-	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円		県支出金	742千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	348千円		一般財源	106千円		
職員数/人件費	正	0.42人 会計任	0人	2,467千円	正	0.43人 会計任	0人	2,611千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 目的のある旅行者に対しては、支所と連携し、遅滞なく旅費の支給を行った。 葬祭を行う者がいない死亡人には、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死亡地の市長が行うことになっている葬祭を執り行った。	<改善内容> 重複した旅費の支給が行われないように本人確認及び管理を行い、旅費を支給する。 速やかに葬祭を執行できるように医療機関や警察等と連携し、身分確認等を行う。	事業の方向性	現状維持	○ 財源	事業の方向性と資源の配分の内容		
				見直して継続	拡大		現状	○
				拡大			削減	
				縮小				
				事業統合 手段見直	人員		拡大	
休止・廃止		現状	○					
完了		削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります
- **施策** :01生活安定への支援

事務事業名
生活保護事務

指標名	訪問計画数達成割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	200		
指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	生活福祉課		
関係法令市条例等	生活保護法	関連計画		東近江市地域福祉計画		作成者	島川 健一		
事務事業概要	生活保護法に基づき、最低限度の生活保障及び自立への支援を行います。					予算	<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大業コード</td> <td>020000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>030301</td> </tr> </table>	会計名	一般会計
会計名	一般会計								
大業コード	020000								
款項目	030301								

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 生活保護法に基づいた法定受託事務 2 生活困窮者に対する相談業務 延べ418件 3 生活保護の適正実施 開始104件 廃止113件 Plan 1 (実績) Do 2	1 生活保護法に基づいた法定受託事務 2 生活困窮者に対する相談業務 3 生活保護の適正実施																										
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>18,655千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,034千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,539千円</td> </tr> </table>	決算額	18,655千円	国庫支出金	1,034千円	県支出金	82千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,539千円	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>14,116千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>6,193千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,923千円</td> </tr> </table>	予算額	14,116千円	国庫支出金	6,193千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,923千円		
決算額	18,655千円																											
国庫支出金	1,034千円																											
県支出金	82千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	17,539千円																											
予算額	14,116千円																											
国庫支出金	6,193千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	7,923千円																											
職員数/人件費	正 4.32人 会計任 3.38人 32,775千円	正 4.5人 会計任 2.63人 31,266千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	90.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> コロナ禍の中ではあったが、訪問調査活動の方法を工夫し、例えば、電話での聞き取りや、窓口に来所したときに現状の聞き取り等で生活実態の把握に努め、必要に応じて助言指導や支援を行うことで、適正な保護を実施した。傷病等で働くことのできない受給者には、治療に専念していただき、稼働能力を有する受給者には就労支援員とともに就労指導を行った。	<改善内容> 稼働能力を有する受給者には、就労支援員や関係機関との連携による就労支援を行い、早期に自立できるように支援する。 また、医療扶助オンライン資格確認システムの導入を行い、医療扶助の適正かつ効率的な実施を推進していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	○
				縮小		削減	
事業統合		人員					
手段見直							
休止・廃止		拡大					
完了		現状	○				
		削減					

○ **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○ **基本的政策** :02健康で文化的な生活ができるまちをつくります

○ **施策** :01生活安定への支援

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	—	新規	○ ソフト	事務事業コード	217
指標の目標値	—	算出方法	目標年（令和07年度）	継続	○ ハード	担当課名	生活福祉課
関係法令 市条例等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			関連計画		作成者	島川 健一
事務事業概要	中国残留邦人等の生活困窮世帯へ最低生活費を支援します。					予算	
事務事業名	生活支援給付費支給事業					大業コード	020000
						款項目	030302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 2世帯 3人 1,352千円 住宅扶助費 2世帯 3人 667千円 医療扶助費 2世帯 3人 3,361千円 介護扶助費 1世帯 1人 4千円		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費		1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進と永住帰国後の自立の支援 2 各種支援給付費の支給 生活扶助費 住宅扶助費 医療扶助費 介護扶助費
指標の年度目標値	—		—		—		—	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 5,384千円	国庫支出金	4,026千円	予算額 11,023千円	国庫支出金	8,266千円	—	—
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	1,358千円		一般財源	2,757千円		
職員数/人件費	正 0.22人 会計任 0人	1,480千円	正 0.3人 会計任 0人	1,778千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	—	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 適正な支援給付費の支給及び訪問活動を実施し、扶養義務者である親族と連携して日常生活における支援を行った。世帯の高齢化に伴い必要な介護サービス等の導入の検討を行う必要がある。	<改善内容> ジェネリック医薬品の利用をされていないことが見受けられるため、親族からも理解を得られるように働きかけ、使用を促進する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
			現状維持	○	財源	
			見直して継続		拡大	
			拡大		現状	○
			縮小		削減	
事業統合 手段見直		人員				
休止・廃止		拡大				
完了		現状	○			
		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○ 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名 地域包括支援センターからの訪問件数	指 標 成果指標一覧のとおり	新規 ○ <input type="radio"/> ソフト	事務事業コード 328
○ 基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり ます	指標の目標値 620件 目標年 (令和07年度)	算出方法	継続 ○ <input type="radio"/> ハード	担当課名 長寿福祉課
○ 施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等 介護保険法、東近江市介護保険条例	関連計画 東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作成者 櫻木 康晴	予 算 款 項 目 050302
事務事業名 家族介護支援事業	事務事業概要 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、見守りネットワークの構築を行います。 また、家族介護者の会への支援を行います。			

令和04年度 事務事業実績		令和05年度 実施計画							
令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 7団体 ・介護者のつどいの開催 4回	1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催							
	2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 1事業所 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用 3件	2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用							
	指標の年度目標値	540件		560件		580件		620件	
	事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 825千円	国庫支出金	318千円	予算額 2,370千円	国庫支出金	912千円	/	/	
		県支出金	159千円		県支出金	454千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	0千円		その他	0千円			
		一般財源	348千円		一般財源	1,004千円			
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 0.25人	4,865千円	正 0.79人 会計任 0.05人	4,251千円	/		/		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価		令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分														
指標の年度実績	Do 2	7,764件		Action 4														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「家族介護者の会」の冊子を医療機関、コミュニティセンター及び図書館などに設置し、介護者の会の周知を行った。 東近江市家族介護支援事業実行委員会において意見集約を行い、「介護者のつどい」を開催した。 地域密着型サービス事業所へ見守りネットワーク事業への参加を依頼しているが、コロナ禍で事業実施が難しく、事業を実施する事業所が減少した。		<改善内容> 「家族介護者の会」及び「介護者のつどい」において、介護者の悩みを聞き、介護者の負担軽減につながる仕組みを検討し支援する。 見守りネットワーク事業については、地域密着型サービス事業所へ事業の趣旨や内容を説明し、事業実施事業所を増やす。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容										
					現状維持	○ 財源		/										
					見直して継続	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>			拡大		現状	○	削減					
	拡大																	
現状	○																	
削減																		
				<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大		現状	○	削減	
拡大																		
現状	○																	
削減																		
拡大																		
現状	○																	
削減																		
				休止・廃止	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大		現状	○	削減							
拡大																		
現状	○																	
削減																		
				完了	/													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :01高齢者の生きがいがづくりの推進

事務事業名
高齢者生きがいがづくり推進事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	218
指標の目標値	246箇所	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市老人福祉施設付設作業所事業運営要綱、東近江市老人福祉センター事業運営要綱、東近江市老人クラブ等活動費補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	高齢者の生きがいが健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブへの助成や、高齢者生きがいがづくり事業を推進します。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	030107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 クラブ数 139クラブ 会員数 8,397人 ・地区老人クラブ活動補助金 クラブ数 7クラブ 会員数 4,821人 2 ねんりんピック出場選手激励 15人 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 囲碁サークル活動ほか 延べ66回 延べ参加者数405人 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施 開催回数 80回 延べ参加者数 626人	1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2 ねんりんピック出場選手激励 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施	1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2 ねんりんピック出場選手激励 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施	1 老人クラブ等に対する支援 ・単位老人クラブ活動補助金 ・地区老人クラブ活動補助金 2 ねんりんピック出場選手激励 3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 4 高齢者生きがいがづくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施																							
指標の年度目標値	231箇所	236箇所	241箇所	246箇所																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>10,079千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>2,672千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,407千円</td></tr> </table>	決算額	10,079千円	国庫支出金	0千円	県支出金	2,672千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,407千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>11,091千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>3,109千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,982千円</td></tr> </table>	予算額	11,091千円	国庫支出金	0千円	県支出金	3,109千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,982千円		
決算額	10,079千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	2,672千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	7,407千円																											
予算額	11,091千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	3,109千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	7,982千円																											
職員数/人件費	正 1.31人 会計任 0.25人 7,816千円	正 1.19人 会計任 0.25人 7,418千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	129箇所	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 老人クラブの組織の方向性や自主性を尊重し、活動に係る情報提供や相談支援を行った。地区及び単位老人クラブの新規会員の加入が少なく、活動を維持する体制が難しくなっている。		<改善内容> 地区及び単位老人クラブ活動を維持していけるよう、情報提供や相談支援だけでなく、分かりやすい補助金の手引きの見直しを行うなど、高齢者の生きがいがづくりに向けた取組を推進する。		事業の方向性						
					現状維持						
					見直して継続						
					拡大						
				縮小	資源(財源・人)の配分						
				事業統合	財源						
				手段見直	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
拡大											
現状	○										
削減											
				休止・廃止	人員						
				完了	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
拡大											
現状	○										
削減											
					事業の方向性と資源の配分の内容						
					令和4年度 高齢者生きがいがづくり事業 →高齢者福祉施設管理運営事業からの移行。						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :01高齢者の生きがいつくりの推進

事務事業名 高齢者慶祝事業	指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	219
	指標の目標値	246箇所	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
	関係法令 市条例等	東近江市敬老祝い及び百歳祝いに関する条例、東近江市敬老会事業補助金交付要綱		関連計画			作成者	櫻木 康晴
	事務事業概要	社会の発展に長年にわたって貢献されてきた高齢者を地域で慶祝することを通じて、敬老意識の高揚を図ります。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	040000	
						款項目	030107	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各1名	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業
	2 百歳慶祝訪問事業 45名	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	2 百歳慶祝訪問事業	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)
	3 敬老祝い事業 (90才) 469名	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	3 敬老祝い事業 (90才)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)
	4 敬老会事業 (75才以上) 261団体	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)	4 敬老会事業 (75才以上)				
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	231箇所		236箇所		241箇所		246箇所	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 17,903千円	国庫支出金	0千円	予算額 21,224千円	国庫支出金	0千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	17,903千円		一般財源	21,224千円		
職員数/人件費	正 1.16人 会計任 0.25人	7,498千円	正 1.19人 会計任 0.25人	7,985千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	129箇所	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 長年にわたり社会の発展に貢献されてきた高齢者に対し、慶祝を行うことで敬老意識の高揚を図ることができた。 また、コロナ禍において、訪問を希望されない高齢者に対して、郵送対応でのお祝いを行った。		<改善内容> 高齢者慶祝事業を継続して行うことで敬老意識の高揚を図っていく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続	拡大		現状
					拡大	削減		
					縮小	人員		
事業統合	拡大							
手段見直	現状							
休止・廃止	削減							
完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :01高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名
地域介護予防活動支援事業

指標名	地域サロン事業の実施箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5704
指標の目標値	246箇所	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	東近江市サロン活動助成事業補助金交付要綱、東近江市高齢者活動補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	地域サロン活動など高齢者の居場所づくりを支援します。また、高齢者が生きがいをもって活躍できる機会を創出します。					会計名	介護保険特別会
						大事業コード	010000
						款項目	050201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 サロン活動助成事業補助金 市社会福祉協議会への補助 145箇所		1 サロン活動助成事業補助金		1 サロン活動助成事業補助金		1 サロン活動助成事業補助金
	2 高齢者活動補助金 14団体 (14事業)		2 高齢者活動補助金		2 高齢者活動補助金		2 高齢者活動補助金	
	3 介護予防事業 ・介護予防体力測定事業 ・インボディ測定業務 11団体 延べ回数36回 延べ参加人数339人		3 介護予防事業 ・介護予防体力測定事業 ・インボディ測定業務		3 介護予防事業 ・介護予防体力測定事業 ・インボディ測定業務		3 介護予防事業 ・介護予防体力測定事業 ・インボディ測定業務	
	4 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		4 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		4 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		4 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	
指標の年度目標値	231箇所		236箇所		241箇所		246箇所	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 9,316千円	国庫支出金 2,253千円 県支出金 1,164千円 市債 0千円 その他 2,515千円 一般財源 3,384千円	予算額 14,387千円	国庫支出金 3,595千円 県支出金 1,797千円 市債 0千円 その他 3,883千円 一般財源 5,112千円				
職員数/人件費	正 0.47人 会計任 0人	2,487千円	正 0.44人 会計任 0人	2,415千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	145箇所	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江スマイルネットやまちづくりネット東近江での補助金説明会において、高齢者活動補助金活用の周知を行った。 補助終了後の団体に「体力測定」の案内を行い、活動の把握につなげた。		<改善内容> 新規実施団体が減少しているため、周知方法を検討する。 補助終了後団体が全て把握できていないため、把握と情報発信を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
				事業統合		人員	
				手段見直		拡大	
				休止・廃止		現状	
				完了		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 老人保護措置事業	指標名 地域密着型サービス施設整備率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input type="radio"/> ハード	事務事業コード 272
	指標の目標値 100%	算出方法 目標年（令和07年度）	<input checked="" type="radio"/> 継続	担当課名 長寿福祉課
	関係法令市条例等 老人福祉法、東近江市老人福祉法施行細則、東近江市老人福祉法第28条の規定に基づく負担金徴収規則、東近江市老人福祉施設入所者特別日用品費支給事業実施要綱	事務事業概要 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者を対象に、養護老人ホーム等へ入所措置することにより安定した日常生活の確保を図ります。	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者 櫻木 康晴
	関連計画			予算 会計名 一般会計 大事業コード 060000 款項目 030107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者 養護老人ホーム 29人 特別養護老人ホーム 1人	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者	1 養護老人ホーム等への措置入所の実施 対象：在宅で日常生活に支障がある高齢者
指標の年度目標値 100%	100%	100%	100%	100%
事業の優先度 B	B	B		
事業の財源 69,170千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 15,765千円 一般財源 53,405千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 22,407千円 一般財源 63,391千円		
職員数/人件費 正 0.4人 会計任 0人 2,318千円	正 0.43人 会計任 0人 2,683千円			



令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 95.8%	事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 老人福祉法に基づき、養護老人ホームの措置入所を適正に判断した。契約入所への移行や措置解除につなげることが困難なケースが増加している。	令和05年度の改善の取り組み Action 4 <改善内容> 被措置者への成年後見制度の活用等、地域包括支援センターと連携し、適切な支援を行う。	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減

東近江市総合計画 ~まちづくりの森を育てよう~ ■ 令和05年度 実施計画 / ◆ 令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	273
指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	東近江市生活支援ハウス運営事業実施要綱、東近江市高齢者住居提供事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	地域の高齢者の生きがい活動を支援することを目的に、高齢者生活支援施設を適正に管理し、施設の状況に合わせて指定管理の導入及び管理業務の委託を行います。					予算	会計名
事務事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業					大事業コード	070000
						款項目	030107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入居者1人 2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者4人								
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 5,442千円	国庫支出金	0千円	予算額 5,500千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	48千円		その他	48千円
		一般財源	5,442千円		一般財源	5,452千円		一般財源	5,452千円
職員数/人件費	正 0.32人 会計任 0人	正 0.18人 会計任 0人							



令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	95.8%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 社会的、身体的に独立して生活することの困難な高齢者に一定期間住居機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。居住形態の多様化により、事業全体の利用者が減少している。各契約内容について、協議見直しが必要である。		<改善内容> 施設が年々老朽化することから、今後の事業の在り方について検討していく。利用者減少に係る検証を行い、事業自体の在り方について、関係機関との協議を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大			
	見直して継続		現状	現状	○		
	拡大		削減	削減			
	縮小		人員	拡大			
事業統合		現状	現状	○			
手段見直		削減	削減				
休止・廃止							
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	338				
指標の目標値	100%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課				
関係法令市条例等	社会福祉施設整備に係る借入償還金等補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備費補助金交付要綱、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減制度事業に係る補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備要綱、介護・福祉人材確保緊急支援事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作成者	櫻木 康晴				
事務事業概要	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場の提供などを通じて、健康で明るい生活を営んでいただくことを目的に、高齢者福祉計画の策定や、高齢者福祉施設を整備する事業者に対して支援を行います。					予算	<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大事業コード</td> <td>080000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>030107</td> </tr> </table>	会計名	一般会計	大事業コード	080000
会計名	一般会計										
大事業コード	080000										
款項目	030107										

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度																									
		1 社会福祉施設等整備費償還等補助金 2 施設分	1 社会福祉施設等整備費償還等補助金	2 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 5 法人	2 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金	3 高齢者福祉施設等整備費補助金	3 高齢者福祉施設等整備費補助金	4 介護・福祉人材確保定着支援事業 ・東近江市介護福祉人材確保連携会議（3回） ・大学での就職説明会 ・介護の職場見学会 ・人材確保及び定着促進を目的とした管理職及び中間職向けの研修会 ・職場見学会を実施している事業所を市ホームページに掲載	4 介護・福祉人材確保定着支援事業																							
	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理	5 旧織寿苑跡地維持管理																								
指標の年度目標値	100%		100%		100%		100%																									
事業の優先度	A		A																													
事業の財源	<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>223,149千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>194,621千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,968千円</td> </tr> </table>	決算額	223,149千円	国庫支出金	194,621千円	県支出金	1,560千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,968千円	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>101,443千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>97,282千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,161千円</td> </tr> </table>	予算額	101,443千円	国庫支出金	0千円	県支出金	97,282千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,161千円						
決算額	223,149千円																															
国庫支出金	194,621千円																															
県支出金	1,560千円																															
市債	0千円																															
その他	0千円																															
一般財源	26,968千円																															
予算額	101,443千円																															
国庫支出金	0千円																															
県支出金	97,282千円																															
市債	0千円																															
その他	0千円																															
一般財源	4,161千円																															
職員数/人件費	正 0.84人 会計任 0.72人	正 0.95人 会計任 0人																														

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	95.8%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム及び介護老人福祉施設を公募し、認知症高齢者グループホーム1箇所を整備した。 介護人材の確保と定着性向上に向け、アンケート実施や職場見学会などの取組を行ったが、更なる改善が求められる。		<改善内容> 介護保険事業計画に基づき、引き続き施設整備を行う。 介護職の人材不足については継続的な課題が残るため、介護・福祉人材確保連携会議において取組方法を検討する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和4年度 施設維持管理委託料 →高齢者福祉施設管理運営事業からの移行。						
					現状維持		財源								
					見直して継続		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>			拡大		現状	○	削減	
	拡大														
現状	○														
削減															
				休止・廃止		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		拡大		現状	○	削減			
拡大															
現状	○														
削減															
				完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 介護用品購入助成事業	指標名 地域密着型サービス施設整備率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 5747
	指標の目標値 100% 目標年 (令和07年度)	指標 算出方法	<input checked="" type="radio"/> 継続	担当課名 長寿福祉課
	関係法令市条例等 東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱	関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者 櫻木 康晴	
	事務事業概要 在宅介護をされている家族の経済的な負担を軽減するため、在宅の要介護1から5に対し、介護用品購入助成券を交付します。		予算	会計名 介護保険特別会 大事業コード 020000 款項目 050302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 介護用品購入助成券の交付 対象：在宅介護要介護1以上 月額：3,000円 利用実人数 2,124人	100%		100%		100%		100%
指標の年度目標値 事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 39,901千円	国庫支出金 15,362千円 県支出金 7,681千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,858千円	予算額 44,718千円	国庫支出金 17,214千円 県支出金 8,607千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 18,897千円				
職員数/人件費	正 1.57人 会計任 0.43人	9,231千円	正 1.78人 会計任 0.35人	9,766千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 95.8%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																															
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため助成を行った。 事業内容の見直しについて検討が必要である。	<改善内容> 助成券交付の際に、市民と居宅介護支援専門員に対し使用に係る注意点の説明を徹底し、引き続き在宅介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図る。 また、事業内容の見直しについて検討をする。	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		拡大	拡大	縮小	現状 ○	事業統合	削減		手段見直	人員		休止・廃止		拡大			現状 ○			削減	完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																														
	現状維持	○ 財源																															
	見直して継続																																
拡大	拡大																																
縮小	現状 ○																																
事業統合	削減																																
手段見直	人員																																
休止・廃止		拡大																															
		現状 ○																															
		削減																															
完了																																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名
徘徊高齢者家族支援事業

指標名	地域密着型サービス施設整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	5752
指標の目標値	100%	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	東近江市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
事務事業概要	認知症の徘徊高齢者を早期に見出すことで、事故を未然に防止し、本人の安全を確保するとともに、その家族が安心して介護できることを目的とし、徘徊探知機の機器購入に要する費用の一部を助成します。				作成者	櫻木 康晴	
				予算	会計名	介護保険特別会	
					大事業コード	030000	
					款項目	050302	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 徘徊高齢者位置探索機購入助成事業 交付件数 0件	100%		100%		100%		100%
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	0千円	予算額	78千円				
		国庫支出金 0千円		国庫支出金 30千円				
		県支出金 0千円		県支出金 15千円				
		市債 0千円		市債 0千円				
		その他 0千円		その他 0千円				
		一般財源 0千円		一般財源 33千円				
職員数/人件費	正	0.14人 会計任	正	0.23人 会計任				
		0.05人		0.05人				
		1,009千円		1,276千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	95.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 助成の上限額の設定について検討が必要である。	<改善内容> 助成の限度額を設定するなど要綱の見直しを検討する。 居宅介護支援専門員等に事業周知を継続し、必要とする人への助成を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	<input type="radio"/> 財源		
見直して継続	拡大	拡大					
拡大	現状	現状	<input type="radio"/>				
縮小	削減	削減					
事業統合 手段見直	人員	人員					
休止・廃止	拡大	拡大					
	現状	現状	<input type="radio"/>				
完了	削減	削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 地域自立生活支援事業	指標名 地域密着型サービス型サービス施設整備率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 5754
	指標の目標値 100% 目標年 (令和07年度)	算出方法	<input checked="" type="radio"/> 継続	担当課名 長寿福祉課
	関係法令市条例等 東近江市緊急通報システム事業実施要綱	事務事業概要 高齢者の日常生活の不安の解消と安全を確保することを目的として、満65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急通報システムを貸与し日常生活の見守りを行います。	関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者 櫻木 康晴
	予算			会計名 介護保険特別会 大事業コード 040000 款項目 050302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 緊急通報システム事業 利用人数 38人 Plan 1 (実績) Do 2	1 緊急通報システム事業 利用人数 38人	1 緊急通報システム事業	1 緊急通報システム事業
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 701千円	予算額 1,045千円	国庫支出金 270千円	国庫支出金 402千円 県支出金 201千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 442千円
			県支出金 135千円	
			市債 0千円	
			その他 0千円	
			一般財源 296千円	
職員数/人件費	正 0.44人 会計任 0.05人 2,623千円	正 0.59人 会計任 0.05人 2,863千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 95.8%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 緊急通報システムを活用し、日常生活を営む上で常時注意を要する独り暮らし高齢者等の見守りができた。利用条件において明確な基準を設ける必要がある。利用時の協力員確保に課題がある。	<改善内容> 利用条件における明確な基準を設けるための検討を行う。協力員の変更については速やかに後任が見つかるよう民生委員等と協力しながら、継続してサービスを提供する。緊急時の迅速な対応をするため、協力員や連絡先の情報管理を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
		現状維持	<input type="radio"/> 財源	拡大 現状 削減
		見直して継続	<input type="radio"/> 人員	
		拡大		
		縮小		
事業統合 手段見直				
休止・廃止		<input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 現状 <input type="radio"/> 削減		
完了				

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

○施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護保険一般管理事務

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	49
指標の目標値	100%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	適正に介護保険財政の管理事務を行います。市民や利用者に対して、正しく理解していただくための介護保険制度の啓発を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
						款項目	010101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 書面実施 地域密着型サービス事業所実地指導 12事業所 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 書面実施 居宅介護支援事業所実地指導 5事業所 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 3回 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理 Plan 1 Do 2 2 保健福祉事業 ・高額介護サービス費貸付金 ・介護予防事業 ・介護用品購入助成事業 3 第9期介護保険事業計画策定準備 ニーズ調査	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理 2 保健福祉事業 ・高額介護サービス費貸付金 ・介護予防事業 ・介護用品購入助成事業 3 第9期介護保険事業計画策定	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理 2 保健福祉事業 ・高額介護サービス費貸付金 ・介護予防事業 ・介護用品購入助成事業 3 第9期介護保険事業計画策定	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理 2 保健福祉事業 ・高額介護サービス費貸付金 ・介護予防事業 ・介護用品購入助成事業 3 第10期介護保険事業計画策定準備 ニーズ調査
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	61,461千円	67,689千円	
	国庫支出金	18,668千円	11,849千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	
一般財源	42,793千円	55,840千円		
職員数/人件費	正 7.37人 会計任 1.33人	正 7.11人 会計任 1.3人	43,841千円	39,723千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	92.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	地域密着型事業所及び居宅介護支援事業所の指定及び指導事務を行った。また、入所系地域密着型事業所の空き状況を各事業所から報告を受け、翌月にホームページにて毎月公表した。今後サービスの質向上、法令及び条例遵守の確認のため、事業所への実地指導を計画どおり行う必要があるが、事業所の事務簡素化が課題となっている。また、出前講座の件数が減少しており、積極的に出前講座等に出向く必要がある。第8期介護保険事業計画1年目の評価等を行った。		地域密着型事業所への指導頻度を見直すことで、適切に指導しつつも効率化を図れるよう進める。また、居宅介護支援事業所への実地指導も計画的に行う。その中で、事業所間の情報共有を図れるような仕組み作りを図る。自立支援、重度化防止に向けた介護保険制度の周知等包括支援センターや関連事業所とも連携しながら市民ニーズに合った周知を図る。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持
					見直して継続
				拡大	
				縮小	
				事業統合	
				手段見直	
				休止・廃止	
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護保険運営協議会運営事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	51
指標の目標値	100%以下 目標年（令和07年度）	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	介護保険事業計画の策定と進行管理及び評価を行います。					予算	会計名
						大業コード	010000
						款項目	010401

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 介護保険運営協議会 4回開催	1 介護保険運営協議会 ・専門部会	1 介護保険運営協議会	1 介護保険運営協議会																							
指標の年度目標値	100%	100%	-	-																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>533千円</td></tr> </table>	決算額	533千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	533千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>1,748千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,748千円</td></tr> </table>	予算額	1,748千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,748千円		
決算額	533千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	533千円																											
予算額	1,748千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,748千円																											
職員数/人件費	正 0.75人 会計任 0人 6,074千円	正 0.9人 会計任 0人 7,075千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2 92.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																									
事務事業の改善内容	<p><成果・課題></p> <p>第8期計画の令和3年度進行管理と評価内容を審議した。</p> <p>Check 3</p>	<p><改善内容></p> <p>第8期計画の令和4年度進捗管理と評価を行う。第9期計画に向けニーズ調査を実施する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td><input type="radio"/> 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状 <input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状 <input type="radio"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	<input type="radio"/> 財源		見直して継続		拡大	拡大	縮小	現状 <input type="radio"/>	事業統合 手段見直	削減	休止・廃止	人員		完了	拡大			現状 <input type="radio"/>			削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																											
現状維持	<input type="radio"/> 財源																												
見直して継続																													
拡大	拡大																												
縮小	現状 <input type="radio"/>																												
事業統合 手段見直	削減																												
休止・廃止	人員																												
完了	拡大																												
	現状 <input type="radio"/>																												
	削減																												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名 介護保険特別会計繰出金	指標名 適正な事務の執行 (指標設定しない)	指標 -	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> 継続 ハード	事務事業コード 274	
	指標の目標値 -	算出方法 目標年 (令和07年度)		担当課名 長寿福祉課	
	関係法令 市条例等 -	事務事業概要 介護保険特別会計への一般会計からの繰出金		関連計画 東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作成者 櫻木 康晴
	予算				会計名 一般会計 大業コード 020000 款項目 030107

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金
指標の年度目標値 事業の優先度	-	-	-	-
事業の財源	決算額 1,298,055千円	予算額 1,408,710千円		
職員数/人件費	正 0.44人 会計任 0人 3,299千円	正 0.47人 会計任 0人 3,429千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
<成果・課題> -	<改善内容> -	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減
事務事業の改善内容 Check 3			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画 ～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和05年度 実施計画 / ◆ 令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
介護認定審査会運営事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	350
指標の目標値	100%以下 目標年（令和07年度）	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	介護認定の申請を受け付け、認定調査を行い、介護認定審査会において認定結果を出します。また、認定調査員及び認定審査会委員の研修を行います。					予算	会計名
						大業コード	010000
						款項目	010301

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 138回 ・審査委員研修 1回（市開催） ・調査員研修 11回	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修																							
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>10,052千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,052千円</td></tr> </table>	決算額	10,052千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,052千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>12,020千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>12,020千円</td></tr> </table>	予算額	12,020千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,020千円		
決算額	10,052千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	10,052千円																											
予算額	12,020千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	12,020千円																											
職員数/人件費	正 1.67人 会計任 12.6人 39,189千円	正 1.61人 会計任 12.71人 40,425千円																										



令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	92.9%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分															
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 適正な要介護（要支援）認定に向け、認定調査員の研修を定期的実施した。 認定審査会委員に対しても認定に係る情報提供等のため書面による研修会を実施した。 今後も適正な要介護（要支援）認定に向け調査基準の平準化を図る必要がある。		<改善内容> 適正な要介護（要支援）認定に向け、認定審査会委員及び認定調査員の研修を定期的実施する。 認定調査基準の平準化を図るため、認定調査委託先事業者に対し調査基準のマニュアルを示し、疑義があれば相談できる仕組みとしていく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容												
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		拡大		現状	○	削減	
	拡大																		
	現状	○																	
削減																			
拡大																			
現状	○																		
削減																			
				見直して継続															
				拡大															
				縮小															
				事業統合															
				手段見直															
				休止・廃止															
				完了															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります
- 施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護保険給付事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4732
指標の目標値	100%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画		作成者	櫻木 康晴
事務事業概要	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援、要介護状態になっても自立した生活ができるように、必要な介護サービスの利用に対して保険給付を行います。			予算	会計名	介護保険特別会	大事業コード
				款項目	xxxxxx		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス	
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 7,679,940千円	予算額 8,200,495千円	国庫支出金	1,701,860千円	国庫支出金	1,864,685千円
			県支出金	1,101,320千円	県支出金	1,169,496千円
			市債	0千円	市債	0千円
			その他	2,073,582千円	その他	2,214,133千円
			一般財源	2,803,178千円	一般財源	2,952,181千円
職員数/人件費	正 2.46人 会計任 0人	正 2.34人 会計任 0人				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	92.9%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 要介護（要支援）認定者が利用した介護保険サービスの給付を行った。サービス別に給付費の実績に対して、他市町との比較、今後の予測等の分析を行う必要がある。		<改善内容> サービス別の給付費の実績に対し、結果を分析する体制を整える。結果については関係者にて共有するようにする。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	財源	令和5年度以降 給付対象者の増加に伴う給付費の増
					見直して継続		
					拡大 ○	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状 ○		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :04高齢者が生き生きと暮らせるまちをつくります

- 施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名
(介護)介護給付費等適正化事業

指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4736
指標の目標値	100%以下	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
関係法令 市条例等	介護保険法			関連計画			
事務事業概要	介護サービスの質の向上と介護保険財政の健全な運営を図るために、サービス提供事業者への実地調査等を行い、介護給付費の適正化を図ります。						
		作成者	櫻木 康晴		会計名	介護保険特別会	
		予算	大事業コード	xx0000		款項目	xxxxxx

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 報酬請求の点検 2 事業所等への適正化指導・助言 ・ケアプラン点検（事業所訪問） 5事業所 ・ケアプラン点検（ビデオ会議型） 6事業所×2回 ・ケアプラン点検（研修） 2回 ・ケアプラン点検（ヒアリングシート） 259件 3 適正化支援システムの運用 4 介護サービス費用額の利用者周知 ・年1回 5,024人 5 福祉用具、住宅改修支援事業 3件	100%		100%		100%		100%
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B		B		B		B	
Plan 1 (実績) Do 2	決算額	4,490千円	予算額	5,923千円				
	国庫支出金	1,729千円	国庫支出金	2,280千円				
	県支出金	864千円	県支出金	1,140千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	1,897千円	一般財源	2,503千円				
	正	0.54人	正	0.73人				
	会計任	0.75人	会計任	0人				
		4,956千円		3,813千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	92.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ケアプラン点検として、居宅介護支援事業所への個別訪問指導等を行った。外部講師によるビデオ会議の実施やケアマネ研修により、介護支援専門員の資質向上を図った。今後も引き続き適正なケアプランであるかの点検、指導を行う。適正化支援システムを運用し、認定者数・受給者数・サービス種別給付費実績等のモニタリングを行い、適正な給付管理に努める必要がある。	<改善内容> 定期的に給付の適正チェックを実施し、必要に応じて居宅介護支援事業所の聞き取りを行い、適切な指導を実施する。国保連合会からの情報を活用し、認定者数・受給者数・サービス種別給付費実績の結果の分析・考察の体制づくりを検討する。より適切なケアプラン作成ができるよう、様々な形でのケアプランチェックを継続する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	財源	令和5年度以降 従来から実施してきたケアプラン点検等に加え、介護支援専門員への研修等、資質向上を目指した取組を並行して行うことによる人員の増	
				見直して継続		拡大	○
				拡大		○	現状
				縮小		削減	
				事業統合 手段見直	人員	拡大	○
休止・廃止		現状					
完了		削減					

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます

○施策 :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	8028
指標の目標値	620件	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動や栄養、口腔機能、認知症の予防や改善に向けたプログラムを実施します。 また、介護予防・生活支援サービス事業利用者が、サービスを利用するために必要な介護予防ケアマネジメント計画書の作成業務を委託します。			作成者	河島 克彦		
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		予算	会計名	介護保険特別会		
				大事業コード	010000		
				款項目	050101		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス 224人 ②訪問型サービスA型 2人 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 672人 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 5箇所79人 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者、要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 2,001件 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い 10,652件 ・共同電算処理事務手数料の支払い 7,760件	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 ③通所型サービスB型の設置について協議 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者、要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型(短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施 3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い		
指標の年度目標値	540件	560件	580件	620件		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 162,280千円	国庫支出金	39,239千円	予算額 199,644千円	国庫支出金	63,959千円
		県支出金	20,285千円		県支出金	24,962千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	43,816千円		その他	53,914千円
		一般財源	58,940千円		一般財源	56,809千円
職員数/人件費	正 2.42人 会計任 0.56人	正 1.95人 会計任 0.21人			14,641千円	11,906千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 介護支援専門員に対して、会議や研修を通じて、地域の社会資源を周知することで、介護保険サービスの利用計画に社会資源を取り込むよう働きかけることができた。 高齢者の自立支援に着目した介護サービス計画及び地域資源の活用を検討する必要がある。	<改善内容> 委託事業所の介護支援専門員に対して、介護予防・生活支援サービスのほか、地域にある社会資源を活用した介護予防サービス計画が作成されるように継続して働きかける。 健康で自立した生活を送ることができるように、高齢者及び介護予防事業の関係課と連携した取組を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持	<input type="radio"/> 財源 拡大 <input type="radio"/> 現状 削減 人員 拡大 <input type="radio"/> 現状 削減			
				見直して継続			拡大	
				縮小			削減	
				事業統合 手段見直				
休止・廃止								
完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- 施策 :01地域包括ケアの推進

事務事業名
在宅医療・介護連携推進事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8029
指標の目標値	620件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作成者	河島 克彦
事務事業概要	医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができるよう在宅医療の充実と介護の連携強化を進めます。					予算	会計名
						大事業コード	040000
						款項目	050301

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 在宅医療・介護連携推進に関する会議 1回 2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 6会場 105名 3 医療との連携ワーキング会議開催 9回 4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5 在宅療養支援システムの推進 6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7 現状把握のため死亡小票と介護保険給付状況と突合	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議 2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3 医療との連携ワーキング会議開催 4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5 在宅療養支援システムの推進 6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7 現状把握のため死亡小票と介護保険給付状況と突合	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議 2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 3 医療との連携ワーキング会議開催 4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画 5 在宅療養支援システムの推進 6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発 7 現状把握のため死亡小票と介護保険給付状況と突合
指標の年度目標値	540件	560件	580件	620件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	105千円	482千円		
	国庫支出金	182千円		
	県支出金	89千円		
	市債	0千円		
市債	0千円			
その他	0千円			
一般財源	211千円			
職員数/人件費	正 0.63人 会計任 0人 3,376千円	正 0.85人 会計任 0人 4,173千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	505件	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>	
	訪問看護事業所と介護支援専門員が、意見交換をする機会を設けたことで、医療と介護を必要とする高齢者へ、在宅生活の継続と円滑な支援を提供できる体制を強化することができた。		市民啓発について、庁内関係機関と連携しながら、介護予防も含めた啓発を推進していく。	
	各地区コミュニティセンターへ在宅医療講座の事業内容を周知し、コミュニティセンターと連携して講座を実施することができた。		介護保険事業計画のアンケート調査結果を活用して、市民ニーズを把握し、講座内容を検討する。	
	今後も市民のニーズも踏まえた講座内容を検討する必要がある。		各地区コミュニティセンターへ事業内容を周知していき、市民のニーズを踏まえた講座を開催していく。	
		事業の方向性		資源(財源・人)の配分
		現状維持		財源
		見直して継続		拡大
		拡大		現状
		縮小		削減
		事業統合		人員
		手段見直		拡大
		休止・廃止		現状
		完了		削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
成年後見制度利用支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8030
指標の目標値	620件	算出方法	目標年（令和07年度）	継続	○ ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市成年後見制度利用支援事業			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作成者	河島 克彦
事務事業概要	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、利用が困難な高齢者に対し、市長申立てや成年後見人等の報酬助成を行います。					予算	会計名
						大事業コード	050000
						款項目	050302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 4件 ・成年後見人等への報酬助成 9件			1 成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成		1 成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成		1 成年後見制度利用支援 ・申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・成年後見人等への報酬助成
Plan 1 (実績) Do 2								
指標の年度目標値	540件		560件		580件		620件	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	2,067千円	予算額	3,244千円				
	国庫支出金	796千円	国庫支出金	1,247千円				
	県支出金	398千円	県支出金	623千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	873千円	一般財源	1,374千円				
職員数/人件費	正	0.41人	正	0.6人				
	会計任	0人	会計任	0人				
		2,435千円		3,758千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 成年後見制度の利用が必要な高齢者で、申立を行う親族がいない場合、市長による申立を行うことで、高齢者の権利擁護と財産保全ができた。高齢者等が自身で申立ができない場合、権利擁護関係機関と連携しながら、申立の伴走支援を行うことができた。 資力がないため、成年後見人等へ報酬費を支払うことができない者に対して、報酬費助成を行うことができた。 成年後見制度の利用及び報酬助成が必要な高齢者が増加傾向にある。		<改善内容> 財産管理や身上監護が必要な高齢者の増加に対して、成年後見制度の活用が円滑に進むように、権利擁護機関体制整備や連携を図っていく。		事業の方向性																																
					資源(財源・人)の配分																																
					事業の方向性と資源の配分の内容																																
					<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td>○</td> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減
現状維持	○	財源																																			
見直して継続		拡大																																			
拡大		現状	○																																		
縮小		削減																																			
事業統合		人員																																			
手段見直		拡大																																			
休止・廃止		現状	○																																		
完了		削減																																			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
総合相談支援事業

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8031
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	地域の相談窓口として、本庁に地域包括支援センターを、各支所にランチを設置し相談支援を行います。 また、相談員が独居や高齢者世帯を中心に高齢者実態把握調査を行います。						
予算	会計名		大事業コード		款項目		
	介護保険特別会		010000		050301		

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 8,918件 2 高齢者実態把握 ・令和4年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 郵送572件 訪問177件 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へ繋ぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和5年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へ繋ぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和6年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へ繋ぐ。	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 2 高齢者実態把握 ・令和7年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へ繋ぐ。																								
指標の年度目標値	540件	560件	580件	620件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>3,906千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,504千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>752千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,650千円</td></tr> </table>	決算額	3,906千円	国庫支出金	1,504千円	県支出金	752千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,650千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>3,864千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,517千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>776千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,571千円</td></tr> </table>	予算額	3,864千円	国庫支出金	1,517千円	県支出金	776千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,571千円		
決算額	3,906千円																											
国庫支出金	1,504千円																											
県支出金	752千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,650千円																											
予算額	3,864千円																											
国庫支出金	1,517千円																											
県支出金	776千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,571千円																											
職員数/人件費	正 1.94人 会計任 5.64人 24,174千円	正 1.9人 会計任 5.14人 23,114千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																																
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 能登川地区に地域包括支援センターを設置したことで、相談支援体制を強化することができた。ランチ相談員及び地域包括支援センター専門職を配置して高齢者の相談に対応することで、必要な支援やサービスにつながる事ができた。訪問により、支援が必要と判断した場合、早期に必要な支援につながる関係機関と連携することができた。実態把握について、訪問と郵送の方法で実施した。フレイルチェックで高齢者の心身状況を把握し、結果に応じ介護予防教室の勧奨を行うことができた。個別事案の課題整理を行う必要がある。		<改善内容> 個別相談や対応について、地域包括支援センターと支所ランチ相談員が連携してアウトリーチでの対応を行う。支援が必要な者に対して、早期に必要な支援へつなぎ、対応できるように関係機関と連携を図る。相談内容を内容別に区分けし、課題の抽出と整理を行い、課題解決に向け施策の検討を相談支援関係課と連携して行う。		事業の方向性																																
					資源(財源・人)の配分																																
					事業の方向性と資源の配分の内容																																
					<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td>○</td> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減
現状維持	○	財源																																			
見直して継続		拡大																																			
拡大		現状	○																																		
縮小		削減																																			
事業統合		人員																																			
手段見直		拡大																																			
休止・廃止		現状	○																																		
完了		削減																																			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8032
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会要綱			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作成者	河島 克彦
事務事業概要	日々の生活で困難な状況にある高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して生活を送ることができるように権利擁護の制度を活用し支援を行います。					予算	会計名
						大事業コード	020000
						款項目	050301

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
		1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 1回 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 2回 ・高齢者実務責任者会議の実施 4回 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 4件 ・民生委員や地区社協、市民を対象にした虐待防止に関する周知や研修の実施 6回		1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ高齢者虐待防止に関する啓発を実施 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施		1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ高齢者虐待防止に関する啓発を実施 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施		1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・虐待防止に関する広報又は研修会の開催 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ高齢者虐待防止に関する啓発を実施 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施		
	2 成年後見制度利用支援事業 ・東近江圏域成年後見サポートセンターへの業務委託 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 28件 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の相談や啓発 1回		2 成年後見制度利用支援事業 ・東近江圏域成年後見サポートセンターへの業務委託 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発		2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発		2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発			
指標の年度目標値	540件		560件		580件		620件			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額 3,178千円	国庫支出金	1,224千円		予算額 4,428千円	国庫支出金	1,701千円			
		県支出金	612千円			県支出金	847千円			
		市債	0千円			市債	0千円			
		その他	0千円			その他	0千円			
		一般財源	1,342千円			一般財源	1,880千円			
職員数/人件費	正	1.22人	会計任	0人	6,237千円	正	1.05人	会計任	0人	6,114千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 高齢者虐待実務責任者会議を開催し、高齢者虐待の対応について検証を行い、委員の助言をもとに虐待対応を行うことができた。 民生委員や地区社協、市民向け講座の場で、地域包括支援センターが高齢者虐待の通報対応窓口であることを周知した。 市内の介護サービス事業所へ高齢者虐待防止に関する啓発を行う必要がある。		<改善内容> 介護サービス事業所へ虐待の相談通報先を周知するとともに、高齢者虐待防止に関する啓発を行っていく。 成年後見制度を必要とする高齢者や、利用者を支える後見人等を支援するため、個別相談支援や会議を活用して、中核機関及び権利擁護支援機関と支援体制を強化していく。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持	○	財源			
						見直しして継続		拡大			
						拡大		現状		○	
						縮小		削減			
					事業統合		人員				
					手段見直し		拡大				
					休止・廃止		現状		○		
					完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8033
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、介護者の負担軽減及び認知症高齢者の支援を行います。認知症の重症化の抑制や症状の緩和を図るため、認知症の初期段階から相談や支援を行うことができる体制を構築します。			予算	会計名	介護保険特別会	
						大事業コード	060000
						款項目	050301

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 5回 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 12回 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 6人 ・図書館と連携した啓発活動の実施 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援	1 認知症初期集中支援 ・初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・もの忘れ相談室の実施 ・相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・徘徊高齢者早期発見訓練実施団体への支援	
指標の年度目標値	540件	560件	580件	620件		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 267千円	国庫支出金	103千円	予算額 797千円	国庫支出金	305千円
		県支出金	51千円		県支出金	151千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	113千円		一般財源	341千円
職員数/人件費	正 0.58人 会計任 0.6人 4,744千円	正 0.5人 会計任 0.2人 2,786千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	505件	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 初期集中支援チーム会議で認知症高齢者に対する集中的な初期対応の検討を行った。会議での助言で対応したことで、医療・介護サービスの利用につながった。 月1回もの忘れ相談室を開催したことで、認知症に関する相談の機会を設けることができた。タッチパネルの結果から医療機関への受診勧奨を行うことができた。 認知症の人が行方不明になった場合の捜索協力体制が十分に整っていない。 図書館を活用した事業連携を継続する必要がある。		<改善内容> 認知症初期集中支援チーム員の訪問支援を積極的に活用し、早期発見・医療機関受診・介護サービス導入につなげていく。 もの忘れ相談室参加者に対し、定期的に状態を確認するため、通知や参加勧奨を行う。 認知症地域支援推進員と図書館が連携した啓発活動を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
				事業統合		人員	
				手段見直		拡大	
				休止・廃止		現状	
				完了		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8035
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画			
事務事業概要	要支援認定者が介護保険サービスを利用するために必要な介護予防支援サービス計画書の作成業務を委託します。						
事務事業名	介護予防支援給付ケアマネジメント事業						
予算	会計名	介護保険特別会					
	大事業コード	050000					
	款項目	010101					

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託 6,091件	1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託		1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託		1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託		1 介護予防支援給付ケアマネジメントの実施 (要支援1・2認定者に対する) ・介護予防支援ケアマネジメント業務の委託		
2 介護予防請求事務の委託	2 介護予防請求事務の委託		2 介護予防請求事務の委託		2 介護予防請求事務の委託		2 介護予防請求事務の委託			
指標の年度目標値	540件		560件		580件		620件			
事業の優先度	B		B		B		B			
事業の財源	決算額	26,730千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	25,742千円	その他	30,115千円	その他	25,742千円		
			一般財源	988千円	一般財源	1,859千円	一般財源	988千円		
職員数/人件費	正	1.18人	会計任	3.92人	15,037千円	正	1人	会計任	1.19人	8,701千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	505件	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 要支援1・2の認定者に介護予防支援サービス計画の作成を行い、介護保険サービスを利用し、自立した暮らしを維持できるよう支援することができた。 滋賀県国保連合会へ介護予防の給付実績請求の事務委託を行うことで、事務の効率化を図ることができた。	<改善内容> 地域における社会資源の活用や自立の視点に立った介護予防支援サービス計画の作成ができるよう、地域ケア個別会議や気づきの事例検討会を活用して、委託事業所の介護支援専門員へ働きかける。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○	財源	拡大	
				見直して継続		現状	○	
				拡大		削減		
				縮小				
				事業統合		人員		
				手段見直		拡大		
				休止・廃止		現状	○	
				完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

指標名	地域包括支援センターからの訪問件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8036
指標の目標値	620件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための啓発活動を行います。また、啓発活動を担う認知症キャラバン・メイトの活動支援を行います。						
事務事業名	認知症サポーター養成事業						
会計名	介護保険特別会						
大事業コード	070000						
款項目	050302						

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催（小学校、企業） 7回265人 小学校、自治会、医療機関、企業に対する啓発 ・市主催による認知症講座の開催 1回108人 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 10人 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 26人 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による連続講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・ステップアップ講座受講者と認知症施策についての検討会の開催 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による連続講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・市主催による連続講座の開催 2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの構築																							
指標の年度目標値	540件	560件	580件	620件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>317千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>122千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>134千円</td></tr> </table>	決算額	317千円	国庫支出金	122千円	県支出金	61千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	134千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>1,033千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>196千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>442千円</td></tr> </table>	予算額	1,033千円	国庫支出金	395千円	県支出金	196千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	442千円		
決算額	317千円																											
国庫支出金	122千円																											
県支出金	61千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	134千円																											
予算額	1,033千円																											
国庫支出金	395千円																											
県支出金	196千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	442千円																											
職員数/人件費	正 0.54人 会計任 0.3人 3,610千円	正 0.39人 会計任 0.3人 2,899千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小学校・自治会・医療機関・企業での認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解者を増やすことができた。 認知症講座を開催し、認知症予防啓発を行うことができた。 キャラバン・メイト交流会や認知症ステップアップ講座に参加した認知症サポーター及びキャラバン・メイトに対して、チームオレンジ設置に向けた取組を周知することができた。 チームオレンジ設置に向け、具体的な体制や取組内容を検討していく必要がある。		<改善内容> 認知症サポーター養成講座を広く周知し、実施回数が伸び悩んでいる企業へ対して講座を開催することで、企業全体で認知症の理解者を増やしていく。ステップアップ講座受講者が参画したチームオレンジが設置できる体制づくりを検討会で協議していく。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員		休止・廃止	拡大			現状		完了	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
	現状維持	○ 財源																											
	見直して継続	拡大																											
拡大	現状																												
縮小	削減																												
事業統合 手段見直	人員																												
休止・廃止	拡大																												
	現状																												
完了	削減																												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちをつくり
ます
- **施策** :01地域包括ケアの推進

事務事業名
包括的・継続的ケアマネジメント事業

指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8037
指標の目標値	620件	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作成者	河島 克彦
事務事業概要	ケアマネジャーのケアマネジメント支援の立場から、相談・困難事例への助言等を行うとともに、医療機関や介護サービス事業者等の地域資源と連携を図り、継続的・包括的なケア体制の構築を支援します。					予 算	会 計 名
						大 事 業 コード	030000
						款 項 目	050301

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 4回 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）	4回	1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）	4回	1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）	4回	1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）
	2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	随時	2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	随時	2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	随時	2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援	随時
	3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 4回 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 11回 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	11回	3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	随時	3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	随時	3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・介護支援専門員による事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援	随時
	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進 三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 9回 ・地域ケア推進会議 1回	10回	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進 三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	9回	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進 三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	9回	4 医療との連携も含めた多職種協働への参画推進 三方よし研究会等の多職種協働について情報提供を行う ・地域ケア個別会議 ・地域ケア推進会議	9回
	5 地域包括支援センターの増設 能登川地域包括支援センター（R4. 7開設）	1件	5 地域包括支援センターの増設	1件	5 地域包括支援センターの増設	1件	5 地域包括支援センターの増設	1件
指標の年度目標値	540件		560件		580件		620件	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	国庫支出金	12,850千円	予算額	国庫支出金	15,767千円	/	/
		県支出金	6,425千円		県支出金	7,880千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	14,101千円		一般財源	17,323千円		
職員数/人件費	正 1.38人 会計任 2.49人	13,573千円	正 2人 会計任 2.69人	15,742千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	505件	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	地域ケア個別会議を定期的に開催することで、主任介護支援専門員やサービス提供事業所、作業療法士、管理栄養士等の多職種の専門職らが高齢者の自立した生活を営むことができる支援を行うことができた。		地域の共通課題の解決に向け、地域ケア推進会議で、継続した協議を行っていくとともに、ケアマネジメント実施事業所等連携会議や地域包括支援センター運営協議会で情報共有を行っていく。			現状維持	財源	地域包括支援センターを令和5年度中に1箇所、令和6年度に1箇所、令和7年度に1箇所増設予定。
	地域ケア推進会議で、個別課題から抽出した地域の共通課題について、福祉や行政、介護サービス事業所やボランティア活動団体の参加者で現状や意見交換をしながら解決策を話し合うことができた。解決策から具体的な施策を検討していく必要がある。							
						見直しして継続		
						拡大	○	
					縮小			
					事業統合			
					手段見直し			
					休止・廃止			
						人員		
						拡大		
						現状	○	
						削減		
					完了			

○ **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
 ○ **基本的政策** :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
 ○ **施策** :03介護予防の推進

事務事業名
 地域リハビリテーション活動支援事業

指標名	80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8038
指標の目標値	17.4%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域包括支援センター
関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例		関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		作成者	河島 克彦
事務事業概要	リハビリ専門職員を地域の集いの場に派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を行い、地域で継続して介護予防に取り組めるよう指導や助言を行います。			会計名	介護保険特別会		
				大事業コード	030000		
				款項目	050201		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 地域リハビリテーション活動支援事業 11団体 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ外向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2 地域リハビリテーション活動派遣事業 13回 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施 Plan 1 (実績) Do 2	1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ外向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施	1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ外向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施	1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ外向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施 2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護予防サービス事業所に対して、リハビリ専門職等を派遣し、介護職員等への介護予防に関する技術的助言を実施
指標の年度目標値	14.4%	15.4%	16.4%	17.4%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 500千円 国庫支出金 121千円 県支出金 62千円 市債 0千円 その他 135千円 一般財源 182千円	予算額 1,636千円 国庫支出金 407千円 県支出金 203千円 市債 0千円 その他 441千円 一般財源 585千円		
職員数/人件費	正 1.53人 会計任 0.17人 8,394千円	正 1.16人 会計任 0.45人 7,948千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	43.4%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 計11箇所の地域で、健康づくりに取り組む団体に対し専門職を派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施した。また、市民の身近な場所で介護予防事業を行うことで参加促進につながった。地域リハビリテーション活動派遣事業を介護サービス事業所や居宅介護支援事業所へ周知したことで、利用者が増加した。介護保険サービス利用者宅へ専門職が訪問し、リハビリ専門職の視点から評価と助言を行うことができた。	<改善内容> リハビリ専門職等が引き続き地域への啓発活動や技術的支援への取組を啓発する。地域や事業所に対して事業内容等の啓発を継続して行い、高齢者の自立支援に向けた取組を推進していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :01障害者の社会参加の促進

事務事業名
障害者社会参加促進事業

指標名	障害者に対する理解度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	314
指標の目標値	30.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	東近江市在宅重度障害者住宅改造費助成事業実施要綱、東近江市重度障害者児(者)訪問看護利活用助成事業実施要綱、東近江市精神障害者通所授産施設等通所交通費助成事業実施要綱、東近江市障害者団体活動事業補助金交付要綱、東近江市精神障害者就業促進事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	立身障害者(者)及び介護者に対して、各種助成事業により支援することで、生活基盤の安定と自立及び社会参加の促進を図ります。				作成者	菅谷 照美	
				予算	会計名	一般会計	
				大事業コード	010000		
				款項目	030103		

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
<p>主な事業内容 (年次計画)</p> <p>Plan 1</p> <p>(実績)</p> <p>Do 2</p>				
<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成 2台</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 14名 ・就業支度金 2名 ・生活支援推進助成 0名 ・地域定着支援助成 0名</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付のべ2,649名</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成 68名</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励 1名</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>	<p>1 身体障害者用自動車改造助成(介助者) ・介護用車両への改造助成</p> <p>2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成 ・就業支度金 ・生活支援推進助成 ・地域定着支援助成</p> <p>3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃助成券交付</p> <p>4 重度障害者紙おむつ費用助成</p> <p>5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 ・手をつなぐ育成会</p> <p>6 スポーツ大会参加支援 ・身体障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場</p> <p>7 全国スポーツ大会等出場激励</p> <p>8 余暇支援事業</p>	
指標の年度目標値	21.5%	24.3%	27.1%	
事業の優先度	B	B	B	
事業の財源	決算額	16,719千円	19,472千円	10,508千円
	国庫支出金	80千円	150千円	
	県支出金	307千円	963千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	912千円	0千円	
職員数/人件費	正 2.24人 会計任 0.34人 12,372千円	正 1.97人 会計任 0.1人 10,508千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	18.7%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	<p><成果・課題></p> <p>障害のある人の社会参加促進のため、自動車燃料、タクシー及び鉄道運賃の助成券の交付を行ったほか、障害者団体へ活動補助を行い、その活動を支援した。また、障害者スポーツ大会等の参加者を募るなどの支援を行った。前年度同様新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もありつつ、事業をおこなってきたが、コロナ過後についても障害のある人の社会参加につながるための支援が必要である。</p>		<p><改善内容></p> <p>障害のある人の社会参加を支援するため、広報を活用し、障害者スポーツ大会等の情報を発信するなど積極的に参加者を募るほか、障害者団体の活動支援を継続する。</p>		<p>事業の方向性</p> <p>現状維持 ○</p> <p>見直しして継続</p> <p>拡大</p> <p>縮小</p> <p>事業統合</p> <p>手段見直し</p> <p>休止・廃止</p> <p>完了</p>
					<p>資源(財源・人)の配分</p> <p>財源</p> <p>拡大</p> <p>現状 ○</p> <p>削減</p> <p>人員</p> <p>拡大</p> <p>現状 ○</p> <p>削減</p>
					<p>事業の方向性と資源の配分の内容</p>
	Check 3				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
特別障害者等手当支給事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	88
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別障害者手当及び障害児福祉手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律			関連計画	-	作成者	菅谷 照美
事務事業概要	心身障害者（児）及びその保護者に対して、各種手当を支給することにより、生活基盤の安定と自立促進を図ります。					会計名	一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	030103

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 特別障害者手当の支給 125名	1 特別障害者手当の支給	2 障害児福祉手当の支給 89名	2 障害児福祉手当の支給	1 特別障害者手当の支給	2 障害児福祉手当の支給	1 特別障害者手当の支給
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	194人		199人		204人		209人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 54,512千円	国庫支出金	40,298千円	予算額 56,180千円	国庫支出金	42,160千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	155千円		その他	0千円		
		一般財源	14,059千円		一般財源	14,020千円		
職員数/人件費	正 1.53人 会計任 0.02人	7,945千円	正 1.48人 会計任 0.05人	8,046千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	183人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> -	<改善内容> -	事業の方向性
			現状維持
			見直して継続
			拡大
			縮小
事業統合 手段見直			
休止・廃止			
完了			
資源(財源・人)の配分	財源	人員	事業の方向性と資源の配分の内容
拡大	現状	拡大	
現状	削減	現状	
削減		削減	
		拡大	
		現状	
		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者施設管理・整備支援事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	175	
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課	
関係法令 市条例等	東近江市障害者授産施設運営補助金交付要綱、東近江市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画				
事務事業概要	通所施設などの日中活動の充実や就労の場の確保などにより、障害者の地域社会への参加を促進するとともに、自立生活のための訓練施設の充実を図ることを目的に、施設の整備や運営に対する支援を行います。							
作成者	菅谷 照美						会計名	一般会計
予算							大事業コード	040000
款項目							款項目	030103

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2				
1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 1件 ・障害福祉サービス事業所補助 2件 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援 0件	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 ・障害福祉サービス事業所補助 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援	
指標の年度目標値	194人	199人	209人	
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 14,634千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 80千円 一般財源 14,554千円	予算額 13,918千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 88千円 一般財源 13,830千円		
職員数/人件費	正 0.5人 会計任 0人 3,766千円	正 0.55人 会計任 0.05人 4,393千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	183人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害者施設運営整備事業として、施設の事業補助を行ったほか、本課所管の施設維持管理を行った。	<改善内容> 障害のある人の暮らしの場など、不足する施設の充実に向け、障害者支援施設の整備支援を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td rowspan="2">財源</td> <td rowspan="4">能登川作業所の移転に伴う補助に関して、具体的な検討を進めていく。</td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td rowspan="2">人員</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	能登川作業所の移転に伴う補助に関して、具体的な検討を進めていく。	見直しして継続	拡大	拡大 ○	縮小	現状	事業統合	人員	削減	手段見直し	休止・廃止	拡大		完了	現状	○		削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																									
現状維持	財源	能登川作業所の移転に伴う補助に関して、具体的な検討を進めていく。																									
見直しして継続																											
拡大	拡大 ○																										
縮小	現状																										
事業統合	人員	削減																									
手段見直し																											
休止・廃止	拡大																										
完了	現状	○																									
	削減																										

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名
障害者サービス等給付事業

指標名	障害者グループホーム利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	379
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	障害者総合支援法、児童福祉法、東近江市障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律施行細則			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害がある方がその人に適したサービスを利用しながら、地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を行います。				作成者	菅谷 照美	
						予算	会計名 一般会計
						大事業コード	050000
						款項目	030103

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
		1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 購入186名 修理101名 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 更生医療494人 育成医療24人 2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4 重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・看護師配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算	1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4 重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・看護師配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算	1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4 重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・看護師配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算	1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具購入、修理 ・自立支援医療（更生医療、育成医療） 2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援 3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4 重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 ・強度行動障害者通所特別加算 ・重症心身障害者入浴サービス ・人員配置加算 ・看護師配置加算 ・重症心身障害児者送迎加算 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算
指標の年度目標値	194人	199人	204人	209人	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額			
	3,537,571千円	国庫支出金	1,750,859千円	国庫支出金	1,745,900千円
		県支出金	883,719千円	県支出金	889,160千円
		市債	0千円	市債	0千円
		その他	0千円	その他	0千円
一般財源	902,993千円	一般財源	896,529千円		
職員数/人件費	正 2.99人 会計任 0.13人 16,031千円	正 3.5人 会計任 0.1人 17,725千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	183人	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害福祉サービス等給付について、サービス等利用計画に基づき、適正な支給量を決定し、安定したサービスを提供した。 高齢化や核家族化などの環境の変化や放課後等デイサービス事業の普及により、障害福祉サービスの利用量が増加している。	<改善内容> 利用量が増加する障害福祉サービス等給付について、サービス等利用計画に基づき、個々に適正な支給量の決定を行う。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容 令和5年度以降 障害福祉サービス等給付の利用者の増加による事業費の増

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :02障害福祉制度の充実

事務事業名

障害者福祉事業

指 標 名	障害者グループホーム利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4824		
指標の目標値	209人	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課		
関係法令 市 条 例 等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者差別解消法、障害者優先調達推進法、東近江市障害者総合支援協議会要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画				
事務事業概要	障害者手帳の交付手続に関する受付・進達及び交付後の負担軽減措置の手続を行います。心身障害児（者）及び介護者の地域における課題を把握し、課題解決に向けた支援体制の整備等を図ります。								
予 算	会 計 名		一般会計		大 事 業 コード			020000	
款 項 目	030103								

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 障害者総合支援協議会の開催 3回	194人		199人		204人		209人
2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理及び第7期障害福祉計画等の策定(令和6～8年度)	B		B		B		B	
3 障害者啓発	35,049千円		35,049千円		35,049千円		35,049千円	
4 障害者優先発注の推進	3,550人		3,810人		3,550人		3,550人	
5 障害者施設連絡協議会運営支援	0.46人		0.38人		0.46人		0.46人	
6 社会福祉法人等指導監査の実施 2事業所	20,852千円		20,484千円		20,852千円		20,852千円	
7 障害者手帳の申請 身障 991件 療育 391件 精神 671件	835千円		280千円		835千円		835千円	
8 障害者手帳判定準備 巡回相談 5回	178千円		0千円		178千円		178千円	
9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など	0千円		0千円		0千円		0千円	
	0千円		0千円		0千円		0千円	
	4,644千円		34,769千円		4,644千円		4,644千円	
職員数/人件費	3.55人		3.81人		3.55人		3.55人	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	183人		令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害者総合支援協議会の中で、障害者計画、障害福祉計画等の事業量の実績、評価を含めた進行管理を行った。また、障害者差別解消に係るパンフレットを購入し、障害者理解が深まるよう啓発を行ったほか、障害者就労施設等優先調達について、全庁的に周知を図り取り組むことができた。障害の特性による必要な配慮や支援についての理解が深まる取組が必要である。		<改善内容> 令和6年度からの第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定するほか、障害者理解が深まる内容のパンフレットの作成等を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源		令和5年度 第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定による事業費の増	
					見直しして継続		人員		令和5年度以降 自治体情報システムの標準化に向けた取組として、障害福祉システムのADⅡへの移行による事業費の増	
					休止・廃止					
				完了						

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名

地域生活相談支援事業

指 標 名	障害者の権利擁護事業利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	58
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令市条例等	東近江市障害者生活支援事業実施要綱、東近江市相談支援事業実施要綱、東近江市成年後見制度利用支援事業要綱、東近江市障害者地域生活支援拠点事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、相談事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。						
予算		会計名	一般会計	大事業コード	060000	款項目	030103

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	1 障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・ 24時間対応型利用制度支援事業 ・ 相談支援事業	192人	B	1 障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・ 24時間対応型利用制度支援事業 ・ 相談支援事業	197人	B	1 障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 ・ 24時間対応型利用制度支援事業 ・ 相談支援事業	202人	B
2 精神障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 相談支援・地域活動支援センター事業			2 精神障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 相談支援・地域活動支援センター事業			2 精神障害者地域生活支援センターの運営 (圏域事業) ・ 相談支援・地域活動支援センター事業			
3 障害者働き・暮らし応援センター事業 (圏域事業)			3 障害者働き・暮らし応援センター事業 (圏域事業)			3 障害者働き・暮らし応援センター事業 (圏域事業)			
4 相談支援事業 (圏域及び市単独事業)			4 相談支援事業 (圏域及び市単独事業)			4 相談支援事業 (圏域及び市単独事業)			
5 成年後見制度利用への支援 ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 2事業所 ・ 成年後見制度利用支援事業助成金 8名			5 成年後見制度利用への支援 ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 ・ 成年後見制度利用支援事業助成金			5 成年後見制度利用への支援 ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 ・ 成年後見制度利用支援事業助成金			
6 障害者虐待防止対策支援事業 ・ 高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業委託料 1事業所			6 障害者虐待防止対策支援事業 ・ 高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業委託料			6 障害者虐待防止対策支援事業 ・ 高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業委託料			
7 障害者相談員支援 ・ 身体障害者相談員 15人 ・ 知的障害者相談員 6人			7 障害者相談員支援 ・ 身体障害者相談員 ・ 知的障害者相談員			7 障害者相談員支援 ・ 身体障害者相談員 ・ 知的障害者相談員			
8 障害者地域生活支援拠点事業 1事業所			8 障害者地域生活支援拠点事業			8 障害者地域生活支援拠点事業			
指標の年度目標値	192人		197人		202人		207人		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 67,871千円	国庫支出金	3,118千円	予算額 65,825千円	国庫支出金	3,558千円	予算額 65,825千円	国庫支出金	2,182千円
		県支出金	1,373千円		県支出金	2,182千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	1,460千円		その他	0千円			
		一般財源	61,920千円		一般財源	60,085千円			
職員数/人件費	正 7.57人	会計任 0.05人	41,652千円	正 7.85人	会計任 0.05人	44,416千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	191人	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害者地域生活支援拠点における相談支援事業所を設置し、相談件数の増加や支援困難な相談事例に対応するための相談支援体制について検討を行ったほか、障害のある人やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービス等の利用支援などを行った。 相談支援について、ニーズの多様化や支援困難な相談事例の増加により、相談に費やす時間や相談件数が増加する中、相談支援事業所の相談支援員も減少傾向であり、現状の体制では対応が十分にできない状況である。		<改善内容> 障害者地域生活支援拠点における相談支援事業所の設置により、相談件数の増加や支援困難な相談事例に対応するための相談支援体制を整備、充実する。		事業の方向性				
					現状維持		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和5年度以降 相談支援体制の整備、充実及び成年後見制度利用支援事業の利用者の増加による事業費の増
					見直して継続		財源		
					拡大 ○		拡大 ○		
					縮小		現状		
				事業統合		削減			
				手段見直		人員			
				休止・廃止		拡大 ○			
				完了		現状 ○			
						削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名
障害児地域生活支援事業

指標名	障害者の権利擁護事業利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	315
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市条例等	東近江市障害児地域活動支援事業費補助金交付要綱、東近江市障害児サマーホリデーサービス事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇及び放課後の生活習慣の維持を支援します。				作成者	菅谷 照美	
				予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	080000	
					款項目	030103	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 5会場 ・スプリングホリデーサービス事業 1会場	192人	1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業	197人	1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業	202人	1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 ・スプリングホリデーサービス事業
	2 障害児児童クラブ・サロン事業 ・障害児児童クラブ 1会場 ・障害児親子サロン 1会場		2 障害児児童クラブ・サロン事業 ・障害児児童クラブ ・障害児親子サロン		2 障害児児童クラブ・サロン事業 ・障害児児童クラブ ・障害児親子サロン		2 障害児児童クラブ・サロン事業 ・障害児児童クラブ ・障害児親子サロン	
指標の年度目標値	192人		197人		202人		207人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 14,248千円	国庫支出金	0千円	予算額 14,626千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	704千円		県支出金	828千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	13,544千円		一般財源	13,798千円		
職員数/人件費	正 1.47人 会計任 0.05人	7,770千円	正 1.43人 会計任 0.05人	7,546千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	191人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 障害児サマーホリデーサービス事業について、今後も事業継続が可能となる開催方法等を関係者とともに検討し、6会場約15日間の日程で実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一部中止となった会場もあったが、大半実施できた。障害児サマーホリデーサービス事業を実施するには、多くのボランティアの参加が必要であるが、ボランティアの人数を確保するのが難しい状況である。	<改善内容> 障害児サマーホリデーサービス事業への参加を2年目の市職員の研修の一環として位置づけを継続するとともに、市職員に積極的なボランティア参加を求め、ボランティアを確保する。近年の参加者減少を受けて、実施会場数の見直しを行い、より効率的な事業運営を図る。	事業の方向性	現状維持	○	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
					見直して継続				拡大	
					拡大				現状	○
					縮小				削減	
					事業統合 手段見直				人員	
休止・廃止		拡大								
完了		現状	○							
		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちをつくります

- 施策 :03地域生活支援体制の充実

事務事業名
地域生活サービス支援事業

指 標 名	障害者の権利擁護事業利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	380
指標の目標値	207人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	障害福祉課
関係法令 市 条 例 等	障害者総合支援法、障害者優先調達推進法、東近江市生活ホーム運営補助金交付要綱ほか			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、各種事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。				作成者	菅谷 照美	
				予 算	会 計 名	一般会計	
				款 項 目	大 事 業 コード	070000	
						030103	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度											
		1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣 673名、要約筆記派遣 33名 盲ろう介助通訳派遣 0人 相談調整 522名 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含）377名 ・日中一時支援事業 34名 ・移動支援事業 115名 ・訪問入浴サービス事業 19名 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人）2名 ・点字新聞購読助成 1名 ・障害者医療的グループホーム等給付費 4名 ・医療的ケア児童通学支援事業 6名	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成 1事業所 2名	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 0名	4 障害認定審査会の開催 委員21名 年24回	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理 交付 1名 修理 3名	6 在宅重度障害者住宅改造助成 3件	1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう介助通訳派遣 相談調整 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験	4 障害認定審査会の開催	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理	6 在宅重度障害者住宅改造助成	1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣、要約筆記派遣 盲ろう介助通訳派遣 相談調整 遠隔手話通訳 ・日常生活用具の給付（スマホ用器具給付含） ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人） ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付費 ・医療的ケア児童通学支援事業	2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成	3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験	4 障害認定審査会の開催	5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理
指標の年度目標値	192人		197人		202人		207人											
事業の優先度	B		B		B		B											
事業の財源	決算額 121,877千円	国庫支出金	51,728千円	予算額 91,356千円	国庫支出金	37,855千円	予 算 額	予 算 額										
		県支出金	13,120千円		県支出金	25,197千円												
		市債	0千円		市債	0千円												
		その他	23千円		その他	14千円												
		一般財源	57,006千円		一般財源	28,290千円												
職員数/人件費	正 3.07人 会計任 3.87人	25,588千円	正 2.92人 会計任 3.36人	23,525千円														

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 / 令和05年度の改善の取り組み / 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	191人	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 対象者が在在の支所でタブレット通信による遠隔手話通訳を行っているほか、本課に専任手話通訳者を配置し、聴覚障害者へのコミュニケーション支援を行った。また、スマホ用器具等の日常生活用具の給付や移動支援など、地域の特性や利用者の状況に応じた支援を行うための事業を実施した。 現在、支援のニーズに合わせ、本課に専任手話通訳者を3人配置している。	<改善内容> 本課に配置する専任手話通訳者を確保する事で聴覚障害者への支援の充実につなげる。今後も、手話専任職員養成講座の受講者に対して、手話通訳者を目指していただけるよう働きかけなども行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	見直しして継続	財源	令和5年度以降 スマホ用器具の受給者の増加及び地域生活支援事業給付費の増加による事業費の増	
	拡大	縮小	拡大	〇	
	事業統合	手直し	現状		
	休止・廃止	完了	削減		
		人員	拡大		
		現状	〇		
		削減			

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます

○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	357
指標の目標値	2,600件	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン	作成者	外村 美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的にを行います。					予算	会計名
事務事業名	発達支援センター相談支援事業			大事業コード		款項目	060000 040101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
		1 発達支援推進協議会開催 2回	1 発達支援推進協議会開催	1 発達支援推進協議会開催						
	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・乳幼児健康診査や親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・乳幼児健康診査や親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出前講座の実施								
	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施	3 学童保育所への巡回相談の実施			
	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援	4 小児科学講座への支援			
Plan 1 (実績)										
Do 2										
指標の年度目標値	2,600件		2,600件		2,600件		2,600件			
事業の優先度	A		A		A		A			
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	75千円	/	/		
		県支出金	0千円		県支出金	38千円				
		市債	0千円		市債	0千円				
		その他	1,951千円		その他	10,385千円				
		一般財源	8,000千円		一般財源	0千円				
職員数/人件費	正	6.4人	会計任	0.1人	34,360千円	正	4.55人	会計任	1.8人	28,282千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,104件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 幼児期から成年期までの切れ目ない支援に対応できるよう、心理士の専門職としてのスキルアップのための各種研修会や講習会への参加を図った。 小児科学講座（小児発達支援学部門）について、医療診療のニーズが高まっていることから、医療診療枠を市立能登川病院で月2回、湖東記念病院で月3回分確保した。また発達支援センターでの医療相談を月3回開催した。	<改善内容> 年々増加傾向にある乳幼児期から成人期までの幅広い年代層の相談支援体制の充実及び専門性の維持、向上を図る。 発達障害に関する医療情報の提供や医療相談から医療診療へのアクセスの向上等、医療機関との更なる連携強化を図っていく。	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持	<input type="radio"/> 財源			
					見直して継続		拡大		
					拡大		現状	<input type="radio"/>	
					縮小		削減		
事業統合 手段見直		人員							
休止・廃止		拡大							
完了		現状	<input type="radio"/>						
		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます
- 施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4897
指標の目標値	2,600件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	発達支援センタ ー
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計 画、東近江市障害 福祉計画、東近江 市障害児福祉計画 、東近江市地域福 祉計画、定住自立 圏共生ビジョン		
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。				予 算	会計名	一般会計
事務事業名		発達支援センター療育支援事業		大 事 業 コ ー ド	070000		
				款 項 目	040101		

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																									
<p>主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2</p> <p>1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 前期 110名 後期 114名</p> <p>2 「にじグループ」「ほしグループ」「スマイル」の運営 ・発達に課題のある5歳児とその保護者が対象</p> <p>3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二</p> <p>4 乳幼児対象早期療育『ひだまりサロン』の実施</p> <p>5 保育所等訪問支援事業の実施 前期 4名 後期 4名</p> <p>6 空調設備の改修</p>	<p>1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施</p> <p>2 「にじグループ」「ほしグループ」「スマイル」の運営 ・発達に課題のある5歳児とその保護者が対象</p> <p>3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二</p> <p>4 乳幼児対象早期療育『ひだまりサロン』の実施</p> <p>5 保育所等訪問支援事業の実施</p>	<p>1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施</p> <p>2 「にじグループ」「ほしグループ」「スマイル」の運営 ・発達に課題のある5歳児とその保護者が対象</p> <p>3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二</p> <p>4 乳幼児対象早期療育『ひだまりサロン』の実施</p> <p>5 保育所等訪問支援事業の実施 ・利用者の定員拡大</p> <p>6 空調設備の改修</p>	<p>1 児童発達支援センターめだかの学校の運営 ・就学前知的・身体・発達障害の乳幼児対象 ・通所利用児やその家族の支援 ・毎日療育の実施</p> <p>2 「にじグループ」「ほしグループ」「スマイル」の運営 ・発達に課題のある5歳児とその保護者が対象</p> <p>3 ことばの教室 ・ことばの発達に課題のある4、5歳児対象 ・八日市南、能登川東、湖東第二</p> <p>4 乳幼児対象早期療育『ひだまりサロン』の実施</p> <p>5 保育所等訪問支援事業の実施 ・利用者の定員拡大</p>																									
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件																									
事業の優先度	A	A	A																									
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>13,238千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,028千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	決算額	13,238千円	国庫支出金	98千円	県支出金	112千円	市債	0千円	その他	13,028千円	一般財源	0千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>10,301千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,179千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	予算額	10,301千円	国庫支出金	40千円	県支出金	82千円	市債	0千円	その他	10,179千円	一般財源	0千円		
決算額	13,238千円																											
国庫支出金	98千円																											
県支出金	112千円																											
市債	0千円																											
その他	13,028千円																											
一般財源	0千円																											
予算額	10,301千円																											
国庫支出金	40千円																											
県支出金	82千円																											
市債	0千円																											
その他	10,179千円																											
一般財源	0千円																											
職員数/人件費	正 5.2人 会計任 12.75人 60,379千円	正 5.4人 会計任 12.26人 61,061千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,104件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 児童発達支援センターとして、療育事業のほかに保育所等訪問支援事業等に取り組み、地域の中核的な療育施設としての機能強化を図った。保護者による児童発達支援評価表の支援の満足度を上げる。空調設備の第2期工事が完了した。		<改善内容> 「児童発達支援ガイドライン」に規定される基本事項を踏まえつつ、実情に応じた創意工夫を図り、支援の更なる充実を目指す。 公設公営の事業所としての機能の在り方を見直し、今後の発達支援センターの役割を明確にし、専門的な支援に加えて、保育所、幼稚園、認定こども園及び小学校等の連携を更に充実させ、それぞれの育ちをつないでいく。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員	休止・廃止	拡大	完了	現状		削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																						
	現状維持	○ 財源																							
	見直して継続	拡大																							
	拡大	現状																							
縮小	削減																								
事業統合 手段見直	人員																								
休止・廃止	拡大																								
完了	現状																								
	削減																								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます
- **施策** :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	4949
指標の目標値	2,600件	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例		関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン			
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。						
事務事業名	発達支援センター地域支援事業		予算	会計名	一般会計		
				大事業コード	080000		
				款項目	040101		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営																							
Plan 1 Do 2																												
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件	2,600件																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>408千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>408千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	決算額	408千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	408千円	一般財源	0千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	予算額	650千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	650千円	一般財源	0千円		
決算額	408千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	408千円																											
一般財源	0千円																											
予算額	650千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	650千円																											
一般財源	0千円																											
職員数/人件費	正 1.65人 会計任 1人 12,171千円	正 2.05人 会計任 1人 15,064千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	2,104件	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 相談支援専門員を増員し、増加傾向にある障害児支援利用計画の作成とモニタリングを実施した。また相談内容が複雑化していることから、専門職の資質向上のために研修会への参加を行った。	<改善内容> 「相談支援専門員」の計画的な資格取得及び実践を積んだ専門員を育成する。「相談支援専門員」が担当する一月の標準担当件数を設定し、サービスの質の標準化を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																							
			<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td><input type="radio"/></td><td>財源</td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td>拡大</td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>現状</td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td></tr> </table>	現状維持	<input type="radio"/>	財源	見直して継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合		人員	手段見直		拡大	休止・廃止		現状	完了		削減	
現状維持	<input type="radio"/>	財源																										
見直して継続		拡大																										
拡大		現状																										
縮小		削減																										
事業統合		人員																										
手段見直		拡大																										
休止・廃止		現状																										
完了		削減																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちをつくり
ます
- 施策 :01発達障害に対する支援体制の充実

指標名	発達相談・教育相談の件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4957
指標の目標値	2,600件	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	発達支援センター
関係法令 市条例等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン	作成者	外村 美代子
事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予算	会計名
事務事業名	発達支援センター学習支援事業			大業コード		大業コード	090000
						款項目	040101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 タブレットPCを活用した学習支援	1 タブレットPCを活用した学習支援	1 タブレットPCを活用した学習支援	1 タブレットPCを活用した学習支援	1 タブレットPCを活用した学習支援																							
Plan 1 (実績)																												
Do 2																												
指標の年度目標値	2,600件	2,600件	2,600件	2,600件																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>100千円</td></tr> </table>	決算額	100千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	100千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>105千円</td></tr> </table>	予算額	105千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	105千円		
決算額	100千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	100千円																											
予算額	105千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	105千円																											
職員数/人件費	正 0.35人 会計任 0人 2,482千円	正 0.15人 会計任 0人 1,025千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,104件	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各通級指導教室にてタブレットPCの学習支援が有効と思われる児童に対し活用し、個々の課題に対応した学習支援の機会を広げた。 発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教諭が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通してレベルアップを図ることができた。	<改善内容> 前年度に続き各通級指導教室で学習支援を行う。発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教諭が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通してレベルアップを図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容				
						現状維持	○	財源	拡大	
						見直して継続		現状	○	
						拡大		削減		
						縮小		人員	拡大	
事業統合		現状	○							
手段見直		削減								
休止・廃止										
完了										